明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕
○エネルギー基本計画が変更された件（経済産業一〇八）　一
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責関係　三五
特殊法人等
独立行政法人水資源機構防災業務計画の修正要旨の公表関係　五三
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　五七
会社その他
会社決算公告

告示

○経済産業省告示第百八号

エネルギー政策基本法（平成十四年法律第七十一号）第十二条第六項において準用する同条第三項の規定に基づき、エネルギー基本計画（平成十九年三月九日閣議決定）が変更されたので、同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づき公表する。

平成二十六年五月二日

経済産業大臣　茂木　敏充

エネルギー基本計画

目次

はじめに
第1章　我が国のエネルギー需給構造が抱える課題
第1節　我が国が抱える構造的課題
1．海外の資源に大きく依存することによるエネルギー供給体制の根本的な脆弱性
2．人口減少、技術革新等による中長期的なエネルギー需要構造の変化
3．新興国のエネルギー需要拡大等による資源価格の不安定化
4．世界の温室効果ガス排出量の増大
第2節　東京電力福島第一原子力発電所事故及びその前後から顕在化してきた課題
1．東京電力福島第一原子力発電所事故による深刻な被害と原子力発電の安全性に対する懸念
2．化石燃料への依存の増大とそれによる国富の流出、供給不安の拡大
3．電源構成の変化による電気料金上昇とエネルギーコストの国際的地域間格差によるマクロ経済・産業・家計（国民生活）への影響
4．我が国の温室効果ガス排出量の急増
5．東西間の電力融通、緊急時供給など、供給体制に関する欠陥の露呈
6．エネルギーに関わる行政、事業者に対する信頼の低下
7．需要動向の変化―コージェネレーションの導入増や節電行動の変化
8．中東・北アフリカ地域の不安定化等資源供給地域の地政学的構造変化
9．北米におけるシェール革命の進展による国際エネルギー需給構造の変化の兆し
10．新興国を中心とした世界的な原子力の導入拡大
第2章　エネルギーの需給に関する施策についての基本的な方針
第1節　エネルギー政策の原則と改革の視点
1．エネルギー政策の基本的視点（３Ｅ＋Ｓ）の確認
2．“多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造”の構築と政策の方向
第2節　各エネルギー源の位置付けと政策の時間軸
1．一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けと政策の基本的な方向
2．二次エネルギー構造の在り方
3．政策の時間軸とエネルギーミックスの関係
第3章　エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策
第1節　安定的な資源確保のための総合的な政策の推進
1．北米・ロシア・アフリカ等新たな資源供給国との関係強化と上流進出の促進
2．現在の資源調達環境の基盤強化
3．エネルギーコスト低減のための資源調達条件の改善等
4．メタンハイドレート等国産資源の開発の促進
5．鉱物資源の安定供給確保に不可欠なリサイクルの推進及び備蓄体制の強化等
第2節　徹底した省エネルギー社会の実現と、スマートで柔軟な消費活動の実現
1．各部門における省エネルギーの強化
2．エネルギー供給の効率化を促進するディマンドリスポンスの活用